

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾 和久 様

議員氏名 明比 昭治



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。



1. 調査研究の概要

近年アメリカでもカリフォルニア州での大火災・ハワイでも大火災が発生、火災による甚大な被害が報じられる中、国内でも令和7年2月には岩手県大船渡での山林火災、我が愛媛県でも3月23日から27日に西条・今治の市境で500ha 以上にも及ぶ山火事これと同時に岡山でも600ha 以上の山林火災があり、その後も全国各地で山林火災の被害が発生した。

地球の温暖化が及ぼす自然環境の変化が、近年は想定を超える各種災害の被害を発生させており、加えて頻発する地震によるなども含め、各種災害に対する予知・防災・対処・救護・復旧のそれぞれの機能充実を図る必要性を、テーマ課題として取り組んでいる。

その認識を深めるため私も「防災士」の資格を取得したが、愛媛県内の「防災士」の登録数は25,000人を超え『全国一』の資格取得者数となっているが、自助・共助・公助の機能的効果が出せる住民の理解や協力度の醸成にも取り組んでいる。

各地で開催される諸行事や、県や県内各種団体が主催する諸行事にも、積極的に参加し、住民の声を受け止めながら、課題を共に見つけ出し、解決の道を探り、明日への希望に繋がる議員活動を常に心がけている。

さらに議員として各種政策課題に取り組み、議会内に設置されている「各種議員連盟」の政策課題研修についても参加し、研鑽に努めた。

「はだか麦」の生産量は愛媛県が37年連続全国一であるが、栄養価の高い「麦」の経済的評価を高め、農家や地域経済への波及効果を醸成させるべきと私は考えていたところであるが、「日本栄養士学会」の現会長「中村丁次」氏他、役員が、西条市を訪れ、災害時の「非常食」としての活用した商品化を取り組んでおられ、生産者との今後の「はだか麦」商品化の拡大や、価値の創出による県民所得の向上に繋がる「経済基盤の強化」をもテーマとした懇談の機会を得た機会に、「栄養学」の創始者が西条出身でお墓もあるので墓参にも来られたとの話に及び、『佐伯据(ただす)』博士のことを知る機会を得た。

このことをきっかけとして「佐伯博士」や「栄養学」のことを含め、佐伯博士の活動の足跡も探りながら『郷土の偉人』の顕彰を、1876年の生誕から150年を迎えることもあり、博士は西条市で生まれ、3才までは育ったが医師である父とともに家族で伊予市へ移り住み、「松山中学」にも通い育った。

また、「栄養」は「営養」と明治時代は政府機関でも称されていたものだが、佐伯博士が育った伊予市にある「栄養寺」の『栄養』が学術用語としても使われることとなったことなど、エピソードも一杯ある郷土が生んだ先人を、みんなで讃え、「愛媛県民所得」の向上にもつながればと願うものだが、とりもなおさず愛媛県生涯学習センターで発刊された冊子や「人物博物館に於ける企画展」を契機として、広く県民で顕彰する機会を提唱している。

【1・活動の主なテーマと取り組み状況】

県の部局に出向くなどで課題事項の調査や確認、委員会活動の他、研修会などに参加し、発言や意見交換を行った。

① 防災・減災の取り組みについて

気象庁は「南海トラフ地震臨時情報」を発し、注意警報も強まり、大規模地震への備えは急務である。平成25年12月26日に愛媛県は県民の命を守ることを最優先に、「地震被害想定調査結果(最終報告)」を公表し、市町や防災関係機関との連携強化を図り、各種の対策を進めてきたところであるが、最近の全国各地で頻繁に震度5程度の地震が発生していることから、この度(令和7年8月)「愛媛県地震被害想定調査の見直し」を行い、震度想定や津波浸水被害の想定見直しを行い、周知を図っている。

私もあらゆる機会をとらえ、南海トラフ地震は過去100年から150年間隔で繰り返して発生していることから、前回の昭和46年の発生から約80年が経過し、被害を最小限に抑える備えと対策は急務として、県で被害想定の見直し作成された資料も活用しながら、各種会合の機会も捉え呼びかけ、県・市町・防災関係機関が参加した合同図上訓練、実践型防災訓練を実施。また道路の早期啓開に向け、県建設協会と連携した訓練も実施し、災害対応能力の更なる強化を図っている。

市町連携についても災害マネジメント要員の育成や、2万人を超える防災士の活躍促進に加え、木造住宅耐震化の支援の拡充や、家具固定経費の助成制度を創設し、「防災・減災対策に終わりなし」の強い認識で災害に強い県土づくりに取り組む。

また、これまでも過去の災害事例も踏まえて、「砂防ダム」の整備、河川の「堆積土砂の撤去」や、埋め立て土砂としての活用、県道「橋脚の補強」、海岸部の「津波や高潮対策」のための補強、に取り組んできたが、一層「浸水や液状化の洪水対策」のための施策の充実を求めて、県の関係部署や西条市の関係部署とも連携調整を図り、「住民の命と財産を守る」ための施策に取り組んだ。

また、ソフト事業の重要課題として「自主防災組織の活動の充実」にも取り組み、自ら「防災士」として、地域の防災組織にも参加活動している。

②県民所得の向上を目指して、県内産業の振興の取り組むべき施策と推進方策について DX を取り組んだこれからの時代を築く、官民共創社会に向けての推進について

最近の統計資料によると、愛媛県民の所得水準は48都道府県中、43番目との報に驚き且つ、四国4県の中でも最下位となっている。このデータに接し改善施策の取り組みに真剣に取り組まなければと、政治行政に関わる者として非常な責任を感じている。人口減少も大きな課題であるが、若者が進学のためにも県外へ流出し、そのまま就職の受け皿が郷里には少ないので、都市部に残ってしまうのが、地方にとっての人口問題の最大の課題としての施策だろう。

その対策として色々な施策も検討され、取り組まれているのだが、何としても安心して子育てもできる生活基盤が整った、所得が確保できる就業の基盤の充実が必要との課題認識のもと、「住みよい田舎ランキング」での評価に甘んじることなく、取り組まなければならないとの思いを持って、各種の思い当たる提言も含めて取り組んでいます。

1つには県の農産品のミカン・はだか麦の生産量は日本一だが、その原料を生かして加工して2次加工商品として、さらに3次流通までの経緯と状況を見てみると、如何に無駄の浪費の多いことが問われる現実の状況と私は疑問視をもって、各種機会に提言を行っている。例えば「はだか麦」は勿論食用として精麦するのであるが、残念なことに県内に精麦業者が今やなくなり、香川県や大分県など県外へ輸送費をかけて送りだし、みそや焼酎などの製品になって返ってくる状況です。

えひめ経済連が販売元のはだか麦の「ペットボトル」も県外で製品化し逆戻りです。「缶ジュース」などミカンジュースも多くが、県外工場で製品化されています。

私は、県内で無駄な輸送費もかけないで、商品化する2次産業の育成により、雇用の場の創出や、付加価値が創出され、県民所得の向上にもつながるとの思いで、この無駄の多い現状の課題解決をあらゆる機会に提唱して取り組んでいます。

IT デジタルの進展は、社会の構造の全てを変えてゆく「産業革命が引き起こす社会革命」とも言えるのではないかと私は思っています。私そのものは活字文化の中で育ち、デジタル表示には視界では捉えられるが、脳の中の記憶には捉えにくいのですが、必死で馴染む努力の状況ですが、これからの未来を背負う人たちのために、時代を先導する取り組みに、エールと後押しの気持ちで取り組んでいます。

愛媛県でも、これらこれからの時代に対応する人材育成として、大学での学部創設を支援し、役所内部の機構改革や、官民共創拠点(E*NBASE)を県庁内部に設け、多様な主体が出会い、つながり、共に挑戦する共創の出発点とし、次代を造る共創の場造りに取り組んでいるが、大いに賛同し、期待し、推進に取り組みたい。

- ③ 「日本スポーツマスターズ愛媛大会」の開催および「日韓スポーツ交流」の開催支援で、スポーツ振興と親善交流の促進・スポーツ振興で健康な人づくりに取り組む

9月19日から23日に県内15市町で、13種目協議に35歳以上のアスリートが参加する「日本スポーツマスターズ愛媛大会」の開催に県スポーツ協会役員・県スポーツ少年団本部長としても、開催協力に取り組み幅広い県民の健康増進や、人的交流の輪による社会体験の場づくりに協力参加した。

日韓交流においては、スポーツ交流はもとより観光人口とも繋ぎ、松山空港からの国際航空便の就航の継続運行につなぎ、経済振興にもつながるとの観点や思いから、取り組んでいる。

- ④ 地域住民の足として「公共交通の運行確保」は、高齢化の進む地方にとっての重要な課題として「地域公共活性化促進議員連盟」の会長として、県民や会員議員からの課題提議も受け、関係方面への提言要望活動に、他団体や四国各県の議員連盟とも協調し取り組んだ。

1・JR 四国の予土線の運行の継続と通学利用の運行時間のダイヤ慶全を、高知県議会の議連との共同課題として協議、JR 四国本社にも要請活動を行った。

2・高齢化の進む地域住民の足として「乗り合いバス」の運行確保は必須の課題であり、「伊予鉄バス」の無人化導入など研修会を開催したほか、他団体とも交通事業者との懇談会に出席し、足の確保を要請した。

3・「四国新幹線整備促進期成会 第7回東京大会」(8月21日・東京プリンスホテルにて)に議連会員23名と共に参加、四国の取り残された課題の悲願のとして、実現を訴えての「ガンバローコール」の発声もさせて戴いた。また四国各県議会の議員連盟と協働して、関係中央省庁へ、四国の議連の会長として、他県の役員と共に陳情活動にも参加した。

- ⑤ 「愛媛県議会交際交流促進議員連盟」のベトナム視察研修に参加・「愛媛県防衛議員連盟」の視察研修に参加

1・令和8年2月11日から15日の5日間、中村知事や県内の経済団体が交流ミッションとして視察交流をしたベトナムへ(ホーチミン)、これまでも多くの技能実習生や技術者の日本企業向け高度人材育成や派遣紹介を行う総合人材会社に訪問し、教育の現場や、日系中小企業開発(株)で、日本企業のベトナムでの起業申請や駐在員や労働者の手配、取引先の開拓支援などを工場団地の中でサポートしている状況

の他、JETRO ホーチミン事務所で、日本とベトナムの貿易経済が ASEAN の中で最も多くあり、日本人商工会の会員も最も多いことなど研修し、今後の安定発展に期待もしたところである。

2・令和8年2月18日から19日に、広島県呉市の海上自衛隊呉基地。江田島市の海上自衛隊第1術科学校を訪問研修に参加し、平和を守り国土の保全と国民の安心生活を支える活動についての研修と意見交換会などに参加研修した。

2・その他の政務活動の概要

(1) 要望・陳情活動

地域住民から県政や地域の諸課題について、解決要請を受け、引続き取り組んだ。特に要望事項として多くなったのは、街路樹や緑地帯の手入れ、道路際の雑草繁茂、道路路側帯の砂や雑草などなど、処理が出来てなく、危険でもあり、見苦しいとの苦情が多く聞かれ、近年の気候の変動で高温で雨が多いことも原因している。

手入れに時間と予算が高むので、これまでの維持管理予算では半分しか取り組めなくなっているようで、通行安全保持のためにも維持予算の確保を要望提言した。

地域住民の生活の足の確保として、地域生活路線バスの維持、通学のための JR 路線の維持とダイヤ編成などの住民要望を、関係部署へつなぎ問題解消に取り組み、安全確保に努めた。

愛媛県議会地域公共交通活性化促進議員連盟会長として、関係団体の会合にも出席し、意見交換や、四国の他県の議員連盟とも連携して中央省庁にも課題解決に向けての陳情活動も行った。

更に、四国経済団体と行政機関も連携し「四国新幹線の実現」目指す、期成同盟会の第7回東京大会にも参加、ガンバローコールの音頭も取らせてもらい結束を訴えた。

瀬戸内燧灘での海洋資源回復保全の取り組みについても、従前より取り組んでいる西条市沖干潟の再生について、今年度も県水産課の取り組みの報告会に参加し、意見や提言を行った。

河川の堆積土砂や雑草の繁茂の除去について、地域住民からの要請を受け、行政に取り次ぎ課題解決に取り組んだ。道路改良や排水対策の住民要望を取り次ぎ解決させた。

その他、引き続き環境美化活動にボランティア団体登録し、日頃から仲間と取り組んでいる他、ボランティア活動への行政の支援の在り方なども、活動体験を通じた提言も行った。

(2)広報活動

県議会や地域における活動状況をお知らせし、住民からの要望などを気軽に届けていただく、情報交換手段としても「県政報告会」を企業や団体の会議の機会を得て行い。意見交換会を実施した。

毎定例県議会終了後「明比昭治県政報告」広報誌の作成と配布を年4回発行実施。

「ホームページ」「フェイスブック」の日常(必要に応じ)更新などで、県政情報や地域情報などは、継続的に広報公開した。

地域住民の皆さんからは、継続的公報の発行に、高い評価と情報への関心を寄せていただき、メールや電話をいただいている。

愛媛県が取り組んでいる韓国・台湾との航空便の利用促進、サイクリングイベントの広報などを「明比昭治県政報告」の広報誌を通じて行った。